

住民の足 鉄路の維持存続を!

安全軽視を追求、利用拡大を提案



「命を預かる鉄道事業者としてあってはならない重大事故があまりにも多い」と安全を置き去りにした経営姿勢を厳しく追及。「安全対策をおろそかにしたままでは利用者のさらなる減少が危惧される」とのべて「利用拡大とともに、道から求められている徹底した経営努力にどうとりくむのか」と迫りました。

は「全路線を維持したまま必要な設備投資や修繕費を削って長期にわたって収支均衡を続けた。老朽化対策を怠り、事故につながったと深く反省している」と事故の原因を赤字路線の維持に転嫁、「19年度以降資金の融通しがついていない」とのべ、あくまで自治体や道民に負担を求める姿勢に終始しました。

真下議員は、鉄路の維

地方路線問題特別委員会でJR社長に質問する真下議員

特急ライラック「これなら寒くないし、あずましい」

車椅子「優先スペース」に喜びの声

「車椅子利用者をデッキにさせないで」、特急ライラックに車椅子スペースの設置を求めた12月議会の質問を受け、JR北海道が全車両の改修を1月末に終了しました。JR北海道旭川支社営業次長、旭川駅長、副駅長の案内で、利用者の方々と試乗しました。障がい者用ではないけれどトイレがあり、各停車駅に障害物がない6号車に手すり付きの「車椅子優先スペース」が設置され、「これなら寒くないし広いからあずましい」と喜びの声があがりました。

指定席は1カ月前に予約が必要ですが、普通席はスロープの利用を申し込むだけで自由に乗れます。ぜひご利用を。



持存続のために経営安定基金の取り崩しなど国からの新たな支援の仕組みが必要と強調しました。「稼ぎ頭のはずの新幹線が54億円もの赤字を出す一方、赤字を理由にした

地方路線の廃止に道民理解は得られない。住民の足として鉄路の維持・存続のために徹底した経営努力が必要」と求めました。

JR北海道社長に参考人招致で迫る

道議会地方路線問題調査特別委員会は2月26日、JR北海道の島田修社長ら幹部を招致して集中審議を行い、真下紀子議員が質問しました。



道議会庁舎建設 指名停止業者と契約へ

共産党は「仮契約の解除」求め、議案に反対!

リニア中央新幹線工事の談合事件で大成建設、鹿島建設、清水建設、大林組のスーパーゼネコン4社に逮捕者等が出た時点で東京都は即日指名停止とし、仮契約も解除、予算議案をとり上げました。



真下議員は予算特別委員会で、道がそのうちの大成建設と道議会新庁舎工事の仮契約をしていることを示して質問。速やかな指名停止と本契約の中止を高橋はるみ知事に求めました。

は改正していない」と答えました。他都府県が厳しく見直す中、道は10年間規定の見直しを行わず、仮契約の解除規定がないままです。談合に甘い姿勢がまたも露呈しました。

議会議案は20日の本会議で共産党以外の会派が賛成し議決されました。その後、道は3月21日から6か月間の指名停止を決定。仮契約を解除せず3月中に本契約を締結しました。

本契約前の23日、共産党議員団は「談合企業との契約の中止、仮契約解除の規定改正」を緊急に求めました。

窪田毅副知事は「道に解除規定がなく契約は中止しない。今後は仮契約の解除ができるよう内規の変更を関係部局に指示した」と答えました。知事は「見直しには十分な検討が必要」と慎重姿勢を示していました。道民批判の高まりを受け、規定改正を迅速に進めざるをえなくなったといえます。

国直轄変更4389億円増額も公文書なし 道陳謝、「今後は作成」真下議員に言明

2010年以降、国直轄事業を変更するときは知事に意見を照会することになりました。サンルダム建設で知事は、16年に31億円の増額変更に対して「総事業費の増額は行わない」と意見を付けました。ところが翌年17年にさらに32億円もの増額を認めました。

「増額を行わないとした知事意見がなぜ守られないのか」と質すと、公文書は結果のみで協議経過の記録文書を作成・保存していないことが真下議員の質問で判明しました。

公文書は「協議経過含めて国民の知る権利を保障する民主主義の根幹」です。事業変更による増額は継続中の3つのダム事業で1



	増額した事業数/計画変更事業数	増額分 4,389億円
ダム	3事業/継続中の3事業 (サンル・沙流川・幾春別川)	1,056億円
道路	20事業/41事業	1,569億円
河川	17事業/22事業	1,705億円
砂防	2事業/5事業	59億円

056億円のほか、道路・河川・砂防事業との総計は4389億円の増額となっています。しかしその協議経過を知り検証することもできません。農政部、水産林務部は文書を作成・保管しており、建設部の姿勢が問われました。

渡部直樹建設部長は陳謝し、「大規模事業の実施や計画変更など重要な意思決定に関する文書の記録の作成・保存を徹底する」と答えました。